



日本版アーツカウンシルの試行的導入

平成24年度要求額 86百万円
(平成23年度予算額 52百万円)

参考資料2

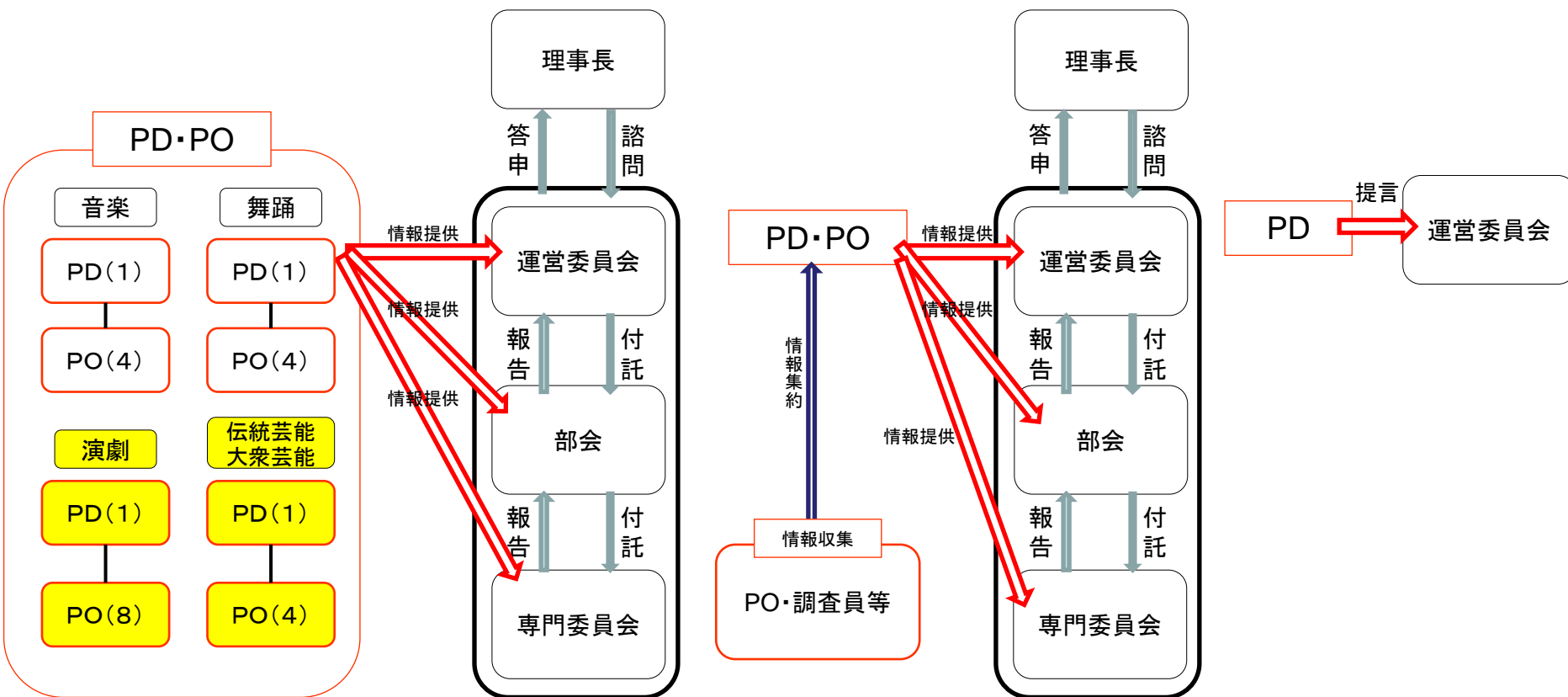
- 文化芸術に対する助成事業をより有効に機能させるため、(独)日本芸術文化振興会に専門家(プログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO))を配置し、事後評価や調査研究等の機能を大幅に強化するとともに、助成事業の成果や課題を調査分析し、助成事業の改善につなげる仕組みを平成23年度から試行している。
(対象は、「トップレベルの舞台芸術創造事業」の2分野(音楽、舞踊))
- 平成24年度においては、対象分野を4分野(音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能)とするとともに、POと調査員の体制を強化する。

- 助成分野の課題等を分析
- 事業に係る基本的な方向性を提示
- 審査基準案を作成

- 審査基準を決定・公表
- 助成申請を審査・採択
- 採択理由・不採択理由をとりまとめ・提示

- 文化芸術活動に係る情報収集を実施
- 事後評価を実施

- 事業の検証
- 事業に係る審査・評価等の仕組み等についての改善を提言



※上記の図は、PD・POと運営委員会等との関係を示したものであり、振興会の組織について網羅的に示したものではありません。